

(様式第3号)

企業・団体名(信越放送株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (※非該当を選択した場合はこちらに理由を記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
人権・労働	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる雇用条件において差別のない体制を構築し、社内規程を設けて経営者・従業員すべてが積極関与している。								5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する規定を就業規則に定め、全員が共有している。 ・ハラスメント防止措置を明文化し、相談窓口を設置している。 ・定期的に研修を実施し、全員に継続的教育を行っている。								5.1 5.2 5.5		8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を労使が共有している。 ・長時間労働是正のための時間管理、労働生産性の改善を行う勤務体制の整備対応を行っている。											8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・言語、慣習等の差異を考慮し、あらゆる労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている。				4.4						8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・法令に基づき安全衛生委員会を組織運営し、審議内容は社内グループウェアを活用して周知徹底している。 ・毎年3月7日を「安全を誓う日」に定め、定期的に部局ごとの安全リスクの洗い出しと共有化、全社へのフィードバックを行っている。				3.6 3.9						8.5 8.8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・担当者を受けメンタルヘルスに関する方針と計画を策定している。 ・メンタルヘルスに関する職場の理解を推進するための研修を実施している。				3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が活躍できる社内設備を設けている。						5.1 5.5				8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修体系を整備し、定期的を実施している。 ・社員のスキルアップのため各種の社外研修に積極的に参加させている。				4		5.5				8		9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制を整備し対応している。						5.5				8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・福利厚生施設との契約、利用を促進して社員の健康向上を促進している。				3						8									
	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・産業廃棄物削減のための計画を策定、実行している。 ・担当者を設置し、マニフェスト管理や総量把握、台帳整備など適切な管理処理を監督している。												11.6	12.4		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・すべてのエネルギー負荷の実績を記録し、台帳を整備している。										7.3				13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・エネルギー負荷実績台帳をもとに、削減計画を佐久として排出抑制をはかっている。										7.2 7.3				12.4	13.3			
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で禁止されている有害物質を把握し、自社での使用を禁止している。				3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・環境に配慮した材料、製品、サービスの提供を通じて生物多様性に配慮している。							6.6											15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・企業活動で発生する資源の削減と再利用を推進している。 ・紙資源の再生促進に向けた排出処理計画を策定している。												12.5		14.1						
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・自社所有水源を含む水の利用状況を把握し、使用量削減の計画を策定している。							6.4 6.6													
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・2003年から2011年までISO14001認証取得、2012年以降はISOの監査基準をもとに独自に策定した「エコアクションプラン」に基づき環境マネジメントを行っている。				3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・自社ホームページで環境情報を公開している。 あわせて「環境報告書」を作成、公開予定(2024年)													12.6							
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・本社施設でのグリーン電力利用および地下水の熱源利用を研究している【予定】								7.2						13.3						
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・社内備品および消耗品について、エコマーク認証商品の購入を積極導入している。													12.2	13	14	15				
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職・贈収賄禁止等を含む「危機管理行動規範」を定め、全従業員に遵守を徹底させている。																		16	16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為等の禁止を含む「危機管理行動規範」を定め、全従業員に遵守を徹底させている。																		16		
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許・商標等知的財産権の取得、管理を行っている。									8.2 8.3	9										
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報保護方針」「個人情報保護規定」を定めてホームページで公開し、体制を整備している。(関連) ・「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ規定」「SNS利用ガイドライン」を定めて体制を整備し、定期的に研修を行っている。																		16		
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・企業活動において「鉱物資源」の利用は該当しない。																		16		
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている。 ・放送活動に対し「日本民間放送連盟放送基準」「信越放送放送基準」に基づいた審査基準を設け、クライアントおよび放送内容の審査を行っている。						5		8		10		12	13	14	15	16	17			
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表を予定している。(2024年)			3								8	9	10					17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【啓発活動】 メディアの役割を果たし、放送活動により地域における様々なSDGs活動を積極的に支援する。	・自社制作番組、ニュース等により地域でもSDGsに対する取組を積極的に取材し、放送活動等による啓発を推進する。 ・キー局(TBS)の放送活動と連動し、ネットワーク系列局としてSDGs啓発を全国展開する。(「地球を笑顔にするWEEK」等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【次世代支援活動】 次世代の担い手であるこども世代に、安全と安心を提供する活動を行う。	・県教育委員会と連携し、県内新入学児童全員に県内技術により作成した「防犯ブザー」「防災下敷き」を贈呈する活動を継続する。				4. a					9. 4			12					
【森林資源の保護啓発活動】 放送活動を通じて森林資源の保全につながる啓発活動を行う。	・「豊かな森林キャンペーン」(2012年長野県から表彰)を継続して実施、番組やイベントを通して森林保全活動の啓発を実施する。															15		
【国連との連携】 国連が提唱する「SDGメディア・コンパクト」に加盟し世界的視野でのSDGs活動に参加する。	・「SDGメディア・コンパクト」の一員として、全世界のメディアとともにSDGsの推進に資する活動を行う。 (日本メディア有志キャンペーン「1.5℃の約束」等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定